



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行

上場取引所 東

コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 鼻渡 信幸

TEL 0857-37-0260

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,256	7.4	1,625	12.0	952	13.7
2018年3月期	15,401	4.8	1,848	5.2	1,105	15.5

(注) 包括利益 2019年3月期 207百万円 (%) 2018年3月期 642百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	101.73		1.9	0.1	11.4
2018年3月期	118.00		2.2	0.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5百万円 2018年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,019,339	49,188	4.8	5,243.39
2018年3月期	1,012,550	49,959	4.9	5,325.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 49,097百万円 2018年3月期 49,873百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,683	22,208	3,564	83,749
2018年3月期	11,834	21,639	563	73,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		30.00		30.00	60.00	561	50.8	1.1
2019年3月期		30.00		30.00	60.00	561	58.9	1.1
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		46.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	51.6	400	45.5	42.71
通期	1,630	0.3	1,000	5.0	106.79

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	9,619,938 株	2018年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2019年3月期	256,304 株	2018年3月期	255,369 株
期中平均株式数	2019年3月期	9,364,090 株	2018年3月期	9,364,927 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,885	7.7	1,599	12.6	938	14.2
2018年3月期	15,046	4.9	1,832	5.1	1,094	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	100.17	
2018年3月期	116.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,016,768	47,328	4.6	5,054.35
2018年3月期	1,009,485	47,555	4.7	5,078.10

(参考) 自己資本 2019年3月期 47,328百万円 2018年3月期 47,555百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	51.3	400	45.1	42.71
通期	1,600	0.0	1,000	6.6	106.78

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 役員の異動	22

※2019年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2018年度のがわが国経済は、堅調な企業業績に支えられ雇用や所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いたものの、各地で相次いで発生した自然災害が物流や観光産業に広範囲な影響を及ぼしました。また、米国の保護主義姿勢の強まりや、中国経済の減速懸念を受けた海外経済の不透明感が市場に与える影響も大きく、今後も注視していく必要があります。

次に金融市場では、欧米の金融政策が政策金利引き上げから現状維持へと転換期を迎えるなか、日本銀行は引き続き物価目標達成までは金融緩和を維持する姿勢を明確にしており、今後も低金利環境は続くものとみられています。

鳥取県経済をみますと、生産活動が緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢も着実に改善するなど、総じて緩やかな回復基調が続いているほか、個人消費も引き続き底堅い動きとなりました。そのようななか、本年5月には山陰道鳥取西道路が全線開通する予定であり、交通アクセス向上のほか、山陰地方の観光周遊性が高まることで地域経済の活性化が期待されます。

このような環境の下、当行グループは役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したものの、利回り低下に伴う資金運用収益の減少に加え、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから、前期比11億45百万円減少の142億56百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少に加え、預金利息の減少を主因に資金調達費用が減少したことなどから、同9億22百万円減少の126億31百万円となりました。この結果、経常利益は同2億23百万円減少の16億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1億53百万円減少の9億52百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は、法人預金の増加を主因に、前期末比119億99百万円増加の9,487億66百万円となりました。

貸出金は、公共向け貸出が減少したものの、事業性貸出と個人向け貸出が増加したことから、同116億38百万円増加の7,742億14百万円となりました。

有価証券は、国債の減少を主因に、同232億66百万円減少の1,214億41百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比99億60百万円増加の837億49百万円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により△86億83百万円となり、前期比31億51百万円支出が減少いたしました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により222億8百万円となり、前期比5億69百万円獲得が増加いたしました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支払等により△35億64百万円となり、前期比30億1百万円支出が増加いたしました。

(4) 今後の見通し

当行では、2018年度から2020年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「NEXT VALUE」を策定し、2018年4月よりスタートしております。

本計画では、「地元への積極的な資金供給による地域経済の活性化」「本業支援とコンサルティングを通じたお客さま本位の業務運営」という基本方針のもと、利ザヤの縮小や人口減少といった経営課題に対して、営業力強化と生産性向上を両立させることにより、収益力の強化を図るとともに、顧客本位のビジネスモデルを実践し、「未来への変革に挑み、お客さま・地域との共通価値を創造(CSV: Creating Shared Value)する銀行」を目指してまいります。

なお、2019年度の通期の業績見通しにつきましては、地元への積極的な資金供給や本業支援とコンサルティングを通じたお客さま本位の業務運営に取り組むことで、連結・単体ともに経常利益は16億円程度、当期純利益は10億円程度を見込んでおります。

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準は日本基準を採用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	73,788	83,749
有価証券	144,707	121,441
貸出金	762,576	774,214
外国為替	501	466
その他資産	5,972	13,817
有形固定資産	11,381	11,159
建物	3,304	3,145
土地	6,888	6,631
リース資産	951	942
建設仮勘定	7	-
その他の有形固定資産	230	439
無形固定資産	716	911
ソフトウェア	503	772
リース資産	165	92
その他の無形固定資産	47	46
退職給付に係る資産	6,708	7,284
繰延税金資産	1,225	1,194
支払承諾見返	8,668	8,311
貸倒引当金	△3,681	△3,200
投資損失引当金	△15	△11
資産の部合計	1,012,550	1,019,339
負債の部		
預金	936,767	948,766
コールマネー及び売渡手形	56	61
借入金	8,700	5,100
外国為替	-	6
その他負債	5,229	4,718
賞与引当金	482	492
退職給付に係る負債	1,724	1,719
偶発損失引当金	265	300
睡眠預金払戻損失引当金	39	45
販売促進引当金	24	22
再評価に係る繰延税金負債	631	605
支払承諾	8,668	8,311
負債の部合計	962,591	970,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	29,770	30,216
自己株式	△673	△675
株主資本合計	44,611	45,055
その他有価証券評価差額金	2,232	1,596
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,062	1,008
退職給付に係る調整累計額	1,966	1,437
その他の包括利益累計額合計	5,262	4,042
非支配株主持分	85	90
純資産の部合計	49,959	49,188
負債及び純資産の部合計	1,012,550	1,019,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	15,401	14,256
資金運用収益	10,807	10,175
貸出金利息	9,153	8,948
有価証券利息配当金	1,409	1,004
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	43	43
その他の受入利息	200	179
役務取引等収益	2,594	2,644
その他業務収益	1,519	493
その他経常収益	481	943
償却債権取立益	101	11
その他の経常収益	379	931
経常費用	13,553	12,631
資金調達費用	637	471
預金利息	535	412
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	1
借入金利息	50	50
その他の支払利息	51	6
役務取引等費用	1,470	1,510
その他業務費用	483	34
営業経費	9,971	9,960
その他経常費用	990	653
貸倒引当金繰入額	830	241
その他の経常費用	160	412
経常利益	1,848	1,625
特別損失	149	157
固定資産処分損	6	17
減損損失	143	137
その他の特別損失	-	2
税金等調整前当期純利益	1,698	1,467
法人税、住民税及び事業税	412	123
法人税等調整額	177	500
法人税等還付税額	-	△113
法人税等合計	589	510
当期純利益	1,108	957
非支配株主に帰属する当期純利益	3	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,105	952

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,108	957
その他の包括利益	△466	△1,165
その他有価証券評価差額金	△425	△601
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△112	△529
持分法適用会社に対する持分相当額	72	△34
包括利益	642	△207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639	△212
非支配株主に係る包括利益	3	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	29,231	△672	44,073
当期変動額					
剰余金の配当			△561		△561
親会社株主に帰属する当期純利益			1,105		1,105
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	539	△1	537
当期末残高	9,061	6,452	29,770	△673	44,611

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,586	△0	1,058	2,078	5,724	82	49,879
当期変動額							
剰余金の配当							△561
親会社株主に帰属する当期純利益							1,105
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△353	0	3	△112	△462	3	△458
当期変動額合計	△353	0	3	△112	△462	3	79
当期末残高	2,232	0	1,062	1,966	5,262	85	49,959

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	29,770	△673	44,611
当期変動額					
剰余金の配当			△561		△561
親会社株主に帰属する当期純利益			952		952
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			54		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	445	△1	443
当期末残高	9,061	6,452	30,216	△675	45,055

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,232	0	1,062	1,966	5,262	85	49,959
当期変動額							
剰余金の配当							△561
親会社株主に帰属する当期純利益							952
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△636	△0	△54	△529	△1,220	5	△1,214
当期変動額合計	△636	△0	△54	△529	△1,220	5	△770
当期末残高	1,596	△0	1,008	1,437	4,042	90	49,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,698	1,467
減価償却費	876	913
貸倒引当金の増減(△)	746	△481
持分法による投資損益(△は益)	△5	△5
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△629	△1,359
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5	6
偶発損失引当金の増減(△)	△28	34
資金運用収益	△10,807	△10,175
資金調達費用	637	471
有価証券関係損益(△)	△655	△876
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	6	17
貸出金の純増(△)減	△24,142	△11,638
預金の純増減(△)	9,884	11,999
コールマネー等の純増減(△)	△5,301	△595
外国為替(資産)の純増(△)減	△75	35
外国為替(負債)の純増減(△)	-	6
資金運用による収入	10,703	10,303
資金調達による支出	△753	△582
その他	6,629	△7,969
小計	△11,178	△8,406
法人税等の支払額	△656	△277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,834	△8,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,137	△10,069
有価証券の売却による収入	14,996	14,428
有価証券の償還による収入	22,509	18,889
有形固定資産の取得による支出	△382	△582
その他の資産の取得による支出	△346	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,639	22,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△3,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△561	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563	△3,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,241	9,960
現金及び現金同等物の期首残高	64,547	73,788
現金及び現金同等物の期末残高	73,788	83,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,023	378	15,401	—	15,401
(2) セグメント間の内部経常収益	28	20	48	△48	—
計	15,052	398	15,450	△48	15,401
セグメント利益	1,837	10	1,848	0	1,848
セグメント資産	1,011,762	1,700	1,013,462	△912	1,012,550
セグメント負債	962,048	1,455	963,504	△912	962,591
その他の項目					
減価償却費	876	0	876	—	876
資金運用収益	10,767	52	10,819	△12	10,807
資金調達費用	637	12	650	△12	637
持分法投資利益	5	—	5	—	5
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	726	2	728	—	728

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△912百万円は、セグメント間債権債務消去△912百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△912百万円は、セグメント間債権債務消去△912百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,862	394	14,256	—	14,256
(2) セグメント間の内部経常収益	28	8	36	△36	—
計	13,890	402	14,293	△36	14,256
セグメント利益	1,605	19	1,625	0	1,625
セグメント資産	1,018,464	1,840	1,020,304	△965	1,019,339
セグメント負債	969,536	1,580	971,117	△966	970,151
その他の項目					
減価償却費	912	0	913	—	913
資金運用収益	10,137	50	10,188	△12	10,175
資金調達費用	471	12	484	△12	471
持分法投資利益	5	—	5	—	5
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,040	—	1,040	—	1,040

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△965百万円は、セグメント間債権債務消去△965百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△966百万円は、セグメント間債権債務消去△966百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,187	2,599	3,615	15,401

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,002	2,170	3,083	14,256

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	143	—	143

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	137	—	137

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,325円76銭	5,243円39銭
1株当たり当期純利益	118円00銭	101円73銭

1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,105百万円	952百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,105百万円	952百万円
普通株式の期中平均株式数	9,364千株	9,364千株

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	73,788	83,749
現金	15,329	14,745
預け金	58,458	69,003
有価証券	144,473	121,235
国債	43,344	24,065
地方債	57,769	57,887
社債	20,934	20,951
株式	6,118	5,306
その他の証券	16,305	13,025
貸出金	763,116	774,819
割引手形	1,775	1,952
手形貸付	16,566	14,223
証書貸付	661,477	668,860
当座貸越	83,296	89,782
外国為替	501	466
外国他店預け	366	297
買入外国為替	-	3
取立外国為替	135	166
その他資産	4,580	12,274
前払費用	75	52
未収収益	1,064	948
金融派生商品	126	27
金融商品等差入担保金	2,300	10,000
その他の資産	1,013	1,245
有形固定資産	11,379	11,157
建物	3,302	3,144
土地	6,888	6,631
リース資産	951	942
建設仮勘定	7	-
その他の有形固定資産	229	439
無形固定資産	715	910
ソフトウェア	502	771
リース資産	165	92
その他の無形固定資産	46	45
前払年金費用	3,760	5,117
繰延税金資産	2,129	1,868
支払承諾見返	8,668	8,311
貸倒引当金	△3,613	△3,130
投資損失引当金	△15	△11
資産の部合計	1,009,485	1,016,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	936,789	948,793
当座預金	29,323	32,434
普通預金	413,424	433,012
貯蓄預金	4,313	4,315
通知預金	2,528	2,059
定期預金	482,051	472,122
定期積金	1,818	1,741
その他の預金	3,329	3,106
コールマネー	56	61
借入金	8,700	5,100
借入金	8,700	5,100
外国為替	-	6
未払外国為替	-	6
その他負債	4,702	4,112
未払法人税等	244	82
未払費用	717	585
前受収益	433	434
給付補填備金	0	0
金融派生商品	114	27
リース債務	1,251	1,162
その他の負債	1,939	1,819
賞与引当金	479	488
退職給付引当金	1,596	1,615
偶発損失引当金	265	300
睡眠預金払戻損失引当金	39	45
再評価に係る繰延税金負債	631	605
支払承諾	8,668	8,311
負債の部合計	961,930	969,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	29,553	29,984
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	26,925	27,356
別途積立金	25,645	26,145
繰越利益剰余金	1,280	1,211
自己株式	△673	△674
株主資本合計	44,394	44,824
その他有価証券評価差額金	2,097	1,496
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,062	1,008
評価・換算差額等合計	3,160	2,504
純資産の部合計	47,555	47,328
負債及び純資産の部合計	1,009,485	1,016,768

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
経常収益	15,046	13,885
資金運用収益	10,767	10,137
貸出金利息	9,112	8,910
有価証券利息配当金	1,410	1,004
コールローン利息	0	0
預け金利息	43	43
その他の受入利息	200	179
役務取引等収益	2,283	2,317
受入為替手数料	632	619
その他の役務収益	1,651	1,697
その他業務収益	1,519	493
外国為替売買益	42	39
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	876	400
金融派生商品収益	7	-
その他の業務収益	593	53
その他経常収益	476	937
償却債権取立益	101	11
株式等売却益	253	708
その他の経常収益	121	216
経常費用	13,214	12,285
資金調達費用	637	471
預金利息	535	412
コールマネー利息	0	1
借入金利息	50	50
金利スワップ支払利息	42	-
その他の支払利息	9	6
役務取引等費用	1,296	1,333
支払為替手数料	180	205
その他の役務費用	1,116	1,127
その他業務費用	483	34
国債等債券売却損	-	33
金融派生商品費用	-	0
その他の業務費用	483	1
営業経費	9,834	9,818
その他経常費用	962	626
貸倒引当金繰入額	839	239
貸出金償却	31	180
株式等売却損	49	-
株式等償却	8	2
その他の経常費用	33	204
経常利益	1,832	1,599

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失	149	155
固定資産処分損	6	17
減損損失	143	137
税引前当期純利益	1,682	1,444
法人税、住民税及び事業税	412	120
法人税等調整額	175	498
法人税等還付税額	-	△113
法人税等合計	588	506
当期純利益	1,094	938

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	24,645	1,752	29,025
当期変動額							
剰余金の配当					1,000	△1,561	△561
当期純利益						1,094	1,094
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	△471	528
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	25,645	1,280	29,553

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△671	43,867	2,523	△0	1,058	3,582	47,450
当期変動額							
剰余金の配当		△561					△561
当期純利益		1,094					1,094
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩		△3					△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△425	0	3	△421	△421
当期変動額合計	△1	526	△425	0	3	△421	105
当期末残高	△673	44,394	2,097	0	1,062	3,160	47,555

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	25,645	1,280	29,553
当期変動額							
剰余金の配当					500	△1,061	△561
当期純利益						938	938
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						54	54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	500	△69	430
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,145	1,211	29,984

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△673	44,394	2,097	0	1,062	3,160	47,555
当期変動額							
剰余金の配当		△561					△561
当期純利益		938					938
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩		54					54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△601	△0	△54	△656	△656
当期変動額合計	△1	429	△601	△0	△54	△656	△227
当期末残高	△674	44,824	1,496	△0	1,008	2,504	47,328

役員の変動

1. 役員の変動

(1) 新任取締役候補 (2019年6月25日開催定時株主総会終了後就任予定)

- 山上 恵吾 (現 常務執行役員)
- 小野澤弘成 (現 常務執行役員)
- 福田 智博 (現 常務執行役員)
- 北村 充晴 (現 株式会社プライド 代表取締役社長) 社外取締役

(2) 取締役の辞任

- 嶋山 誠 (現 取締役専務執行役員) (2019年6月10日付)
- 足立日出男 (現 取締役専務執行役員) (2019年6月14日付)

嶋山誠氏は2019年6月10日付で辞任し、同日付で親和商事株式会社代表取締役社長に就任予定。
足立日出男氏は2019年6月14日付で辞任し、同日付でとりぎんリース株式会社代表取締役社長に就任予定。

(3) 常務執行役員への昇任 (2019年5月10日付)

- 勝井 博久 (現 執行役員大阪支店長)
- 入江 到 (現 執行役員米子営業部長)
- 佐武 紀明 (現 執行役員津山支店長)

(4) 新任執行役員の選任 (2019年5月10日付)

- 内田 直志 (現 事務統括部長)
- 八木 俊英 (現 経営統括部長)
- 前根 伸彦 (現 鳥取西支店長)

(5) 新任監査役候補 (2019年6月25日開催定時株主総会終了後就任予定)

- 田口 昌浩 (現 監査部長)
- 中山 博雄 (中山法律事務所 弁護士) 社外監査役
- 榎本 武利 (鳥取県土地改良団体連合会会長) 社外監査役

(6) 補欠監査役候補 (2019年6月25日開催定時株主総会終了後就任予定)

- 細川 良造 (細川喜子雄法律事務所 弁護士) 社外監査役

2. 役員の委嘱・担当の変更 (2019年5月10日付)

役員名	変更後	変更前
山上 恵吾	常務執行役員 米子駐在	常務執行役員 経営管理部・事務統括部・業務サポ ート部・市場金融部 担当
小野澤弘成	常務執行役員 ふるさと振興本部・業務サポート部 担当	常務執行役員 本店営業部長
福田 智博	常務執行役員 経営統括部・人事部・事務統括部 担当	常務執行役員 経営統括部・人事部・審査部 担当
勝井 博久	常務執行役員 審査部・経営管理部・市場金融部 担当	執行役員 大阪支店長
入江 到	常務執行役員 米子営業部長	執行役員 米子営業部長
佐武 紀明	常務執行役員 本店営業部長	執行役員 津山支店長
千村 太	執行役員 監査部長	執行役員 人事部長
池内 徹	執行役員 津山支店長	執行役員 ふるさと振興本部長
内田 直志	執行役員 人事部長	事務統括部長
八木 俊英	執行役員 大阪支店長	経営統括部長
前根 伸彦	執行役員 鳥取西支店長	鳥取西支店長

3. 新取締役体制 (2019年6月25日定時株主総会終了後)

役職名	兼務執行役員	氏名
代表取締役 会長		宮崎 正彦
代表取締役 頭 取	頭取執行役員	平井 耕司
取 締 役 (新任)	常務執行役員	山上 恵吾
取 締 役 (新任)	常務執行役員	小野澤 弘成
取 締 役 (新任)	常務執行役員	福田 智博
取 締 役 (社外)		山脇 彰子
取 締 役 (社外)		芦崎 武志
取 締 役 (新任) (社外)		北村 充晴

4. 新監査役体制 (2019年6月25日定時株主総会終了後)

役職名	常勤・非常勤	氏名
監 査 役 (新任)	常 勤	田口 昌浩
監 査 役 (社外)	非常勤	高橋 敬一
監 査 役 (新任) (社外)	非常勤	中山 博雄
監 査 役 (新任) (社外)	非常勤	榎本 武利

5. 新任取締役候補者の略歴

氏名	山上 恵吾	(やまがみ けいご)
生年月日	1960年12月12日	58歳
最終学歴	1985年 3月	立命館大学 産業社会学部卒業
略歴	1985年 4月	鳥取銀行入行
	2007年 5月	広島支店長
	2010年 2月	経営統括部長
	2010年 5月	執行役員経営統括部長
	2014年 5月	執行役員米子支店長
	2016年 5月	常務執行役員米子営業部長
	2018年 5月	常務執行役員 (現職)
氏名	小野澤 弘成	(おのざわ ひろなり)
生年月日	1962年 6月17日	56歳
最終学歴	1986年 3月	松山大学 経済学部卒業
略歴	1986年 4月	鳥取銀行入行
	2004年10月	鳥取北支店長
	2006年 9月	湖山支店長
	2008年 9月	米子中央支店長
	2012年 6月	ふるさと振興部長
	2013年 5月	執行役員ふるさと振興部長
	2016年 3月	執行役員本店営業部長
	2016年 5月	常務執行役員本店営業部長
	2019年 5月	常務執行役員 (現職)
氏名	福田 智博	(ふくた ともひろ)
生年月日	1964年 1月6日	55歳
最終学歴	1986年 3月	慶応義塾大学 商学部卒業
略歴	1986年 4月	鳥取銀行入行
	2003年 4月	人事部調査役
	2008年 4月	人事部次長
	2010年 2月	広島支店長
	2012年 5月	鳥取西支店長
	2014年 5月	執行役員経営統括部長
	2016年 5月	常務執行役員 (現職)
氏名	北村 充晴	(きたむら みつはる)
生年月日	1965年 4月23日	54歳
最終学歴	1989年 3月	広島大学 経済学部卒業
	2014年 3月	岩手県立大学 ソフトウェア情報研究学 科博士課程後期課程卒業
略歴	1989年 4月	日本タイムシェア株式会社入社
	1997年 6月	同社退職
	1997年 7月	株式会社プライド入社
	2014年 6月	株式会社プライド取締役
	2015年 6月	株式会社プライド取締役専務
	2016年 6月	株式会社プライド代表取締役社長 (現職)

6. 新任執行役員の略歴

氏名	内田直志	(うちだ なおし)
生年月日	1964年10月3日	54歳
最終学歴	1989年3月	東京経済大学 経営学部卒業
略歴	1989年4月	鳥取銀行入行
	2000年8月	米子支店 支店長代理
	2002年7月	経営統括部 秘書室 副調査役
	2013年12月	事務統括部 次長
	2016年4月	事務統括部 副部長
	2017年4月	事務統括部長
	2019年5月	執行役員 人事部長 (現職)
氏名	八木俊英	(やぎ としひで)
生年月日	1969年7月14日	49歳
最終学歴	1992年3月	島根大学 教育学部卒業
略歴	1992年4月	鳥取銀行入行
	2001年4月	営業企画部くらしと経営相談所 副調査役
	2006年4月	経営統括部 調査役
	2012年4月	経営統括部 次長
	2016年5月	経営統括部長
	2019年5月	執行役員 大阪支店長 (現職)
氏名	前根伸彦	(まえね のぶひこ)
生年月日	1969年3月29日	50歳
最終学歴	1992年3月	創価大学 経済学部卒業
略歴	1992年4月	鳥取銀行入行
	2002年10月	鳥取西支店 支店長代理
	2010年5月	羽合支店長
	2012年6月	安来支店長
	2014年5月	境港支店長
	2018年5月	鳥取西支店長
	2019年5月	執行役員 鳥取西支店長 (現職)

7. 新任監査役候補者の略歴

氏名	田口昌浩	(たぐち まさひろ)
生年月日	1965年 2月2日	54歳
最終学歴	1989年 3月	学習院大学 経済学部卒業
略歴	1987年 4月	鳥取銀行入行
	2003年 4月	経営統括部調査役
	2006年 9月	五千石支店長
	2010年 2月	住吉支店長
	2014年 5月	監査部長兼資産監査室長 (現職)

氏名	中山博雄	(なかやま ひろお)
生年月日	1974年 6月30日	45歳
最終学歴	2002年 3月	京都大学 法学部卒業
略歴	2004年10月	大阪弁護士会入会
	2004年10月	西村法律会計事務所入所
	2008年12月	同所退所
	2009年 1月	中山法律事務所入所 (現職)

氏名	榎本武利	(えのもと たけとし)
生年月日	1952年2月22日	67歳
最終学歴	1970年 3月	鳥取県立鳥取東高等学校卒業
略歴	1970年 4月	岩美町役場入職
	1994年 4月	岩美町企画財政課長
	1997年11月	岩美町役場退職
	1997年12月	岩美町長就任
	2017年12月	岩美町長退任
	2018年 4月	鳥取県土地改良団体連合会会長 (現職)

8. 補欠監査役候補者の略歴

氏名	細川良造	(ほそかわ りょうぞう)
生年月日	1978年 5月22日	40歳
最終学歴	2001年 3月	早稲田大学 政治経済学部卒業
	2006年 3月	中央大学 法科大学院終了
略歴	2007年12月	大阪弁護士会 入会
	2008年 1月	久保井総合法律事務所入所
	2019年 3月	同所退所
	2019年 4月	細川喜子雄法律事務所入所 (現職)

以上

2019年3月期
決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2019年3月期決算の概況		1
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利 鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 有価証券の評価損益	単・連	4
	6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
	7. 業 容 等	単	6
II	リスク管理債権等の状況		7
	1. リスク管理債権の状況	単・連	7
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
	3. 金融再生法開示債権	単	9
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
	5. 業種別貸出状況等	単	11
III	地域貢献に関する情報		12
	1. 地域への信用供与の状況	単	12
	2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV	最近のトピックス		14

I 2019年3月期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	11,108	△ 1,044	12,152
(コ ア 業 務 粗 利 益)	10,741	△ 535	11,276
資 金 利 益	9,666	△ 463	10,129
役 務 取 引 等 利 益	983	△ 4	987
そ の 他 業 務 利 益	458	△ 577	1,035
経 費 (△)	9,807	△ 27	9,834
人 件 費 (△)	4,590	△ 149	4,739
物 件 費 (△)	4,620	106	4,514
税 金 (△)	596	16	580
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,300	△ 1,018	2,318
コ ア 業 務 純 益	933	△ 509	1,442
国 債 等 債 券 関 係 損 益	366	△ 510	876
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	23	△ 182	205
業 務 純 益	1,277	△ 835	2,112
臨 時 損 益	322	602	△ 280
う ち 株 式 等 関 係 損 益	705	510	195
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	396	△ 269	665
貸 出 金 償 却 (△)	180	149	31
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	215	△ 418	633
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	143	126	17
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	11	△ 90	101
経 常 利 益	1,599	△ 233	1,832
特 別 損 益	△ 155	△ 6	△ 149
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 17	△ 11	△ 6
税 引 前 当 期 純 利 益	1,444	△ 238	1,682
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	120	△ 292	412
法 人 税 等 調 整 額 (△)	498	323	175
法 人 税 等 還 付 税 額 (△)	△ 113	△ 113	-
当 期 純 利 益	938	△ 156	1,094

総 与 信 関 連 費 用 (① + ② + ③ - ④)	551	△ 236	787
---------------------------------	-----	-------	-----

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
連結粗利益	11,295	△ 1,034	12,329
資金利益	9,703	△ 466	10,169
役務取引等利益	1,133	9	1,124
その他業務利益	458	△ 577	1,035
債券等関係損益	366	△ 510	876
営業経費	9,960	△ 11	9,971
与信費用(△)	563	△ 233	796
貸出金償却(△)	191	141	50
貸倒引当金繰入額(△)	241	△ 589	830
偶発損失引当金繰入額(△)	143	126	17
償却債権取立益	11	△ 90	101
株式等関係損益	705	510	195
その他	147	55	92
経常利益	1,625	△ 223	1,848
特別損益	△ 157	△ 8	△ 149
税金等調整前当期純利益	1,467	△ 231	1,698
法人税、住民税及び事業税(△)	123	△ 289	412
法人税等調整額(△)	500	323	177
法人税等還付税額(△)	△ 113	△ 113	-
非支配株主に帰属する当期純利益	5	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	952	△ 153	1,105

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
(1) 業務純益	1,277	△ 835	2,112
職員一人当たり (千円)	1,776	△ 1,191	2,967
(2) コア業務純益	933	△ 509	1,442
職員一人当たり (千円)	1,298	△ 727	2,025

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.05	△ 0.09	1.14
(イ) 貸出金利回	1.15	△ 0.08	1.23
(ロ) 有価証券利回	0.78	△ 0.14	0.92
(2) 資金調達原価 (B)	1.08	△ 0.04	1.12
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 経費率	1.04	△ 0.03	1.07
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	△ 0.03	△ 0.05	0.02

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前年比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	366	△ 510	876
売却益	400	△ 476	876
償還益	-	-	-
売却損(△)	33	33	-
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)	705	510	195
売却益	708	455	253
売却損(△)	-	△ 49	49
償却(△)	2	△ 6	8

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	64	37	68	4	27	32	5
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,151	△ 865	2,975	824	3,016	4,211	1,195
株式	△ 65	△ 659	517	583	594	1,280	686
債券	1,785	△ 148	1,789	4	1,933	2,057	124
その他	431	△ 57	667	236	488	873	384
合計	2,215	△ 828	3,043	828	3,043	4,244	1,201
株式	△ 65	△ 659	517	583	594	1,280	686
債券	1,849	△ 111	1,858	8	1,960	2,090	130
その他	431	△ 57	667	236	488	873	384

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 2019年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,496百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	64	37	68	4	27	32	5
その他有価証券	2,151	△ 865	2,975	824	3,016	4,211	1,195
株式	△ 65	△ 659	517	583	594	1,280	686
債券	1,785	△ 148	1,789	4	1,933	2,057	124
その他	431	△ 57	667	236	488	873	384
合計	2,215	△ 828	3,043	828	3,043	4,244	1,201
株式	△ 65	△ 659	517	583	594	1,280	686
債券	1,849	△ 111	1,858	8	1,960	2,090	130
その他	431	△ 57	667	236	488	873	384

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 2019年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,596百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.37	△ 1.11	△ 1.03	9.48	9.40
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	41,594	△ 4,443	△ 4,353	46,037	45,947
(イ) コア資本に係る基礎項目	45,787	△ 3,191	△ 2,642	48,978	48,429
(うち 適格旧資本調達手段)	(-)	(△ 3,000)	(△ 3,000)	(3,000)	(3,000)
(うち 一般貸倒引当金)	(881)	(△ 50)	(24)	(931)	(857)
(ロ) コア資本に係る調整項目	4,192	1,251	1,711	2,941	2,481
(3) リスクアセット等	496,915	11,514	8,425	485,401	488,490
(うち オフ・バランス項目)	(466,792)	(15,080)	(15,126)	(451,712)	(451,666)
(うち オン・バランス項目)	(8,118)	(△ 2,644)	(△ 3,318)	(10,762)	(11,436)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(663)	(△ 438)	(△ 1,951)	(1,101)	(2,614)
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(21,340)	(△ 482)	(△ 1,430)	(21,822)	(22,770)

【連結】

（単位：百万円、％）

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.38	△ 1.10	△ 1.02	9.48	9.40
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	41,822	△ 4,453	△ 4,351	46,275	46,173
(イ) コア資本に係る基礎項目	47,522	△ 3,213	△ 2,768	50,735	50,290
(うち 適格旧資本調達手段)	(-)	(△ 3,000)	(△ 3,000)	(3,000)	(3,000)
(うち 一般貸倒引当金)	(902)	(△ 50)	(24)	(952)	(878)
(ロ) コア資本に係る調整項目	5,700	1,241	1,584	4,459	4,116
(3) リスクアセット等	498,964	11,149	7,990	487,815	490,974
(うち オフ・バランス項目)	(468,505)	(14,704)	(14,671)	(453,801)	(453,834)
(うち オン・バランス項目)	(8,118)	(△ 2,644)	(△ 3,318)	(10,762)	(11,436)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(663)	(△ 438)	(△ 1,951)	(1,101)	(2,614)
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(21,677)	(△ 470)	(△ 1,408)	(22,147)	(23,085)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
貸出金（末残）	774,819	△ 936	11,703	775,755	763,116
貸出金（平残）	770,582	4,663	29,916	765,919	740,666
個人ローン（末残）	244,011	334	762	243,677	243,249
住宅ローン	219,090	32	0	219,058	219,090
消費者ローン	24,921	302	762	24,619	24,159
個人ローン比率	31.49	0.08	△ 0.38	31.41	31.87
中小企業等貸出金残高（末残）	474,531	8,874	12,365	465,657	462,166
中小企業向け	230,480	8,819	12,133	221,661	218,347
個人向け等	244,051	55	232	243,996	243,819
中小企業等貸出金比率	61.24	1.22	0.68	60.02	60.56

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
預 金（末残）	948,793	21,356	12,004	927,437	936,789
預 金（平残）	936,553	4,341	20,119	932,212	916,434
預 金（末残）	948,793	21,356	12,004	927,437	936,789
個人預金	646,413	△ 3,088	△ 1,447	649,501	647,860
法人預金	239,237	47,976	14,865	191,261	224,372
公金預金	61,195	△ 23,679	△ 1,631	84,874	62,826
金融預金	1,946	146	216	1,800	1,730

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
総預かり資産	1,132,210	26,166	20,213	1,106,044	1,111,997
総預金	948,793	21,356	12,004	927,437	936,789
投資信託	36,042	2,277	2,867	33,765	33,175
公共債(国債等)	6,214	△ 154	△ 317	6,368	6,531
年金保険等	141,161	2,687	5,659	138,474	135,502
個人預かり資産	826,961	1,796	6,958	825,165	820,003
個人預金	646,413	△ 3,088	△ 1,447	649,501	647,860
投資信託	34,778	2,310	2,968	32,468	31,810
公共債(国債等)	4,701	△ 113	△ 222	4,814	4,923
年金保険等	141,069	2,687	5,659	138,382	135,410

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
投資信託	243,660	6,553	11,425	237,107	232,235
年金保険等	141,161	2,687	5,659	138,474	135,502

Ⅱ リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権額 (A)	9,409	△ 61	△ 1,173	9,470	10,582
(貸出金残高に占める比率)	(1.21)	(△ 0.01)	(△ 0.17)	(1.22)	(1.38)
破綻先債権額	153	14	△ 58	139	211
(貸出金残高に占める比率)	(0.01)	(0.00)	(△ 0.01)	(0.01)	(0.02)
延滞債権額	8,256	△ 132	△ 1,034	8,388	9,290
(貸出金残高に占める比率)	(1.06)	(△ 0.02)	(△ 0.15)	(1.08)	(1.21)
3ヵ月以上延滞債権額	44	△ 36	△ 34	80	78
(貸出金残高に占める比率)	(0.00)	(△ 0.01)	(△ 0.01)	(0.01)	(0.01)
貸出条件緩和債権額	954	93	△ 47	861	1,001
(貸出金残高に占める比率)	(0.12)	(0.01)	(△ 0.01)	(0.11)	(0.13)
担保・保証付与信額 (B)	6,528	△ 128	△ 34	6,656	6,562
個別貸倒引当金残高 (C)	1,372	115	△ 507	1,257	1,879
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,507	△ 49	△ 633	1,556	2,140

単体貸出金残高(末残)	774,819	△ 936	11,703	775,755	763,116
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権額 (A)	9,461	△ 62	△ 1,170	9,523	10,631
(貸出金残高に占める比率)	(1.22)	(0.00)	(△ 0.17)	(1.22)	(1.39)
破綻先債権額	161	14	△ 55	147	216
(貸出金残高に占める比率)	(0.02)	(0.01)	(0.00)	(0.01)	(0.02)
延滞債権額	8,292	△ 134	△ 1,037	8,426	9,329
(貸出金残高に占める比率)	(1.07)	(△ 0.01)	(△ 0.15)	(1.08)	(1.22)
3ヵ月以上延滞債権額	45	△ 36	△ 33	81	78
(貸出金残高に占める比率)	(0.00)	(△ 0.01)	(△ 0.01)	(0.01)	(0.01)
貸出条件緩和債権額	961	95	△ 45	866	1,006
(貸出金残高に占める比率)	(0.12)	(0.01)	(△ 0.01)	(0.11)	(0.13)
担保・保証付与信額 (B)	6,528	△ 128	△ 34	6,656	6,562
個別貸倒引当金残高 (C)	1,417	114	△ 506	1,303	1,923
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,515	△ 47	△ 630	1,562	2,145

連結貸出金残高(末残)	774,214	△ 944	11,638	775,158	762,576
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2019年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
貸倒引当金	3,130	67	△ 483	3,063
一般貸倒引当金	881	△ 50	24	931
個別貸倒引当金	2,249	117	△ 506	2,132
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	11	0	△ 4	11

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2019年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
貸倒引当金	3,200	63	△ 481	3,137
一般貸倒引当金	902	△ 50	24	952
個別貸倒引当金	2,297	112	△ 506	2,185
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	11	0	△ 4	11

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,261	245	0	1,261
危険債権	7,155	△ 362	△ 1,092	8,247
要管理債権	999	58	△ 81	1,080
小計 (A)	9,416	△ 59	△ 1,172	10,588
正常債権	786,432	△ 1,516	13,048	773,384
合計(総与信)	795,849	△ 1,575	11,876	783,973
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.18	0.00	△ 0.17	1.35

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
保全引当額 (B)	7,952	△ 3	△ 513	8,465
担保保証等	6,531	△ 128	△ 34	6,565
貸倒引当金	1,420	124	△ 480	1,900
保全引当率(%) (B)/(A)	84.45	0.49	4.50	79.95

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	1,261	7,155	999	9,416
担保等による保全額：B	763	5,397	370	6,531
貸倒引当金：C	497	878	43	1,420
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	87.72%	41.41%	84.45%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	6.94%	49.23%

2019年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者区分		総与信	担保 保証	引当額	保全 引当率		
破綻先		153				破綻先債権 153	
実質破綻先		1,108				延滞債権	
			1,261	763	497	100.0%	
破綻懸念先		7,155				8,256	
			7,155	5,397	878	87.7%	
要注意先	要管理先					3ヶ月以上延滞債権 44	
		1,034				貸出条件緩和債権 954	
			999	370	43	41.4%	
	要管理先以外の 要注意先	35,238				合計(C) 9,409	
			小計(A) 9,416	6,531	1,420	84.4%	
正常先		751,159				正常債権 786,432	
総与信合計		795,849				貸出金合計(D) 774,819	
			総与信合計(B) 795,849				
						貸出金に占める 割合(C/D) 1.21%	
			総与信に占める 割合(A/B) 1.18%				

開示基準

- ・ 金融再生法の開示債権
- ・ 銀行法のリスク管理債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

- (注)
1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	774,819	△ 936	11,703	775,755	763,116
製造業	60,729	△ 1,029	360	61,758	60,369
農業、林業	1,728	8	△ 101	1,720	1,829
漁業	182	35	△ 14	147	196
鉱業、採石業、砂利採取業	153	△ 10	104	163	49
建設業	19,597	629	149	18,968	19,448
電気・ガス・熱供給・水道業	13,760	117	△ 298	13,643	14,058
情報通信業	2,029	7	86	2,022	1,943
運輸・郵便業	6,232	△ 924	△ 1,163	7,156	7,395
卸売・小売業	51,465	1,522	1,265	49,943	50,200
金融・保険業	85,391	16,453	17,276	68,938	68,115
不動産業	48,735	1,177	3,779	47,558	44,956
個人による貸家業	60,439	△ 1,253	△ 2,240	61,692	62,679
各種サービス業	90,502	3,994	4,493	86,508	86,009
地方公共団体	150,255	△ 22,968	△ 14,468	173,223	164,723
その他	183,612	1,308	2,472	182,304	181,140

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,409	△ 61	△ 1,173	9,470	10,582
製造業	1,683	△ 56	△ 132	1,739	1,815
農業、林業	24	△ 2	19	26	5
漁業	6	△ 3	△ 5	9	11
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	795	74	22	721	773
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	5	1	4	4	1
運輸・郵便業	459	46	52	413	407
卸売・小売業	2,722	△ 234	△ 1,254	2,956	3,976
金融・保険業	194	188	187	6	7
不動産業	350	△ 4	△ 23	354	373
個人による貸家業	111	△ 27	△ 10	138	121
各種サービス業	1,285	57	134	1,228	1,151
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,769	△ 101	△ 170	1,870	1,939

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
総貸出金残高	774,819	△ 936	11,703	775,755	763,116
県内貸出金残高	613,858	△ 4,659	6,346	618,517	607,512
県内貸出金比率	79.22	△ 0.51	△ 0.38	79.73	79.60

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	40,630	△ 436	△ 829	41,066	41,459
県内貸出先数	34,208	△ 313	△ 645	34,521	34,853
県内貸出先数比率	84.19	0.13	0.13	84.06	84.06

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	244,011	334	762	243,677	243,249
県内個人ローン残高	191,976	698	1,739	191,278	190,237
個人ローン比率	31.49	0.08	△ 0.38	31.41	31.87
県内個人ローン比率	31.27	0.35	△ 0.04	30.92	31.31

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	474,531	8,874	12,365	465,657	462,166
県内中小企業等貸出金残高	359,882	5,119	4,778	354,763	355,104
中小企業等貸出金比率	61.24	1.22	0.68	60.02	60.56
県内中小企業等貸出金比率	58.62	1.27	0.17	57.35	58.45

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	40,436	△ 445	△ 835	40,881	41,271
県内中小企業等貸出先数	34,070	△ 322	△ 648	34,392	34,718
中小企業等貸出先数比率	99.52	△ 0.02	△ 0.02	99.54	99.54
県内中小企業等貸出先数比率	99.59	△ 0.03	△ 0.02	99.62	99.61

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	613,858	△ 4,659	6,346	618,517	607,512
製造業	46,808	△ 473	693	47,281	46,115
農業、林業	1,475	112	△ 18	1,363	1,493
漁業	181	35	△ 14	146	195
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△ 8	△ 12	28	32
建設業	15,569	305	350	15,264	15,219
電気・ガス・熱供給・水道業	3,630	70	△ 705	3,560	4,335
情報通信業	1,260	50	174	1,210	1,086
運輸・郵便業	4,213	△ 962	△ 1,043	5,175	5,256
卸売・小売業	34,259	722	148	33,537	34,111
金融・保険業	76,913	15,406	17,773	61,507	59,140
不動産業	35,843	851	944	34,992	34,899
個人による貸家業	35,531	△ 738	△ 926	36,269	36,457
各種サービス業	59,676	1,397	1,123	58,279	58,553
地方公共団体	141,321	△ 22,601	△ 14,404	163,922	155,725
その他	156,867	1,156	2,261	155,711	154,606

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
総預金残高	948,793	21,356	12,004	927,437	936,789
県内預金残高	831,986	21,507	11,182	810,479	820,804
県内預金比率	87.68	0.30	0.07	87.38	87.61

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
県内個人預かり資産	734,391	2,093	6,217	732,298	728,174
個人預金	575,969	△ 2,133	△ 1,239	578,102	577,208
投資信託	29,365	2,047	2,647	27,318	26,718
公共債(国債等)	4,464	△ 102	△ 190	4,566	4,654
年金保険等	124,593	2,281	4,999	122,312	119,594

IV 最近のトピックス

- 鳥取市のリノベーションまちづくりに係るファンド出資および融資商品 (2018/11月)**
 - ・ 空き家や空き店舗などの遊休不動産の利活用を通じ、地域の課題解決に資する事業を展開し、まちの魅力を高めていく取組みである鳥取市の「リノベーションまちづくり」の推進を支援するため、鳥取市、鳥取信用金庫と協働して「とっとりまちづくりファンド」を設立するとともに、専用融資商品の取扱いを開始しました。
- 鳥取県および損害保険ジャパン日本興亜との住宅耐震化の推進に係る連携 (2018/11月)**
 - ・ 鳥取県内の住宅耐震化の普及啓発を進めることを目的に、鳥取県および損害保険ジャパン日本興亜株式会社と「住宅耐震化の推進に係る相互協力に関する協定」を締結しました。住宅の耐震・免震に関する補助金を利用されるお客さまに「新型リフォームローン」の金利を0.2%引き下げいたします。
- 法人I Bにおける全銀EDIシステム (ZEDI) の対応開始 (2018/12月)**
 - ・ 法人インターネットバンキングにおいて、「全銀EDIシステム (ZEDI)」に対応し、企業や個人事業主が利用する総合振込の際に付記できる情報を拡大しております。複数の請求がまとめて振り込まれた場合でも、どの請求に対する振込であるかが明確となるため、経理事務の効率化と生産性向上が期待されます。
- 個人事業主向けfreeeセミナーの開催およびコンサルティング機能の充実 (2019/1月)**
 - ・ 2016年に締結したfreee株式会社との業務連携に基づき、会計ソフトfreeeの機能や確定申告の事務効率化への活用法に関するセミナーを開催しました。また、2018年に新設したコンサルティングチームでは、顧客ニーズに合わせてコンサルティングメニューを拡充しており、経理事務に加え人事課題の改善や経営計画アクションプランにかかる支援も行っております。
- フィンテックの新たな活用法を考える「デジタル戦略室」を新設 (2019/2月)**
 - ・ フィンテック等の先進的なデジタルテクノロジーに関する調査・研究、活用の企画・立案を担当する専担部署「デジタル戦略室」を新設しました。AIやビッグデータ、RPAなどを活用し、新たな商品・サービスへの応用や業務効率化の促進などに向けて取り組んでまいります。
- メルペイ、支払秘書、J-Coin Payなどスマホ決済手段に対応 (2019/2月)**
 - ・ 日本最大のフリマアプリ「メルカリ」が提供するメルペイや、電気料金・バス等の支払いに便利な「支払秘書」へのチャージサービスを開始しました。また、みずほ銀行が提供する「J-Coin Pay」との連携も開始したことで、当行普通預金口座から即時チャージが可能な電子マネーは6社となり、当行口座をお持ちのお客さまがスマホ決済を行う際の利便性が向上しました。
- 農業融資の取扱開始および当行役職員の林業経営アドバイザー資格取得 (2019/3月)**
 - ・ 農業関連事業者への支援を強化するため、鳥取県農業信用基金協会の保証制度を利用した「とりぎん農業融資」の取扱いを開始しました。また、鳥取県に本店を置く金融機関職員としては初となる「林業経営アドバイザー」資格を2名の職員が取得しました。今後も、地域の農業活性化に向けて様々支援を行ってまいります。
- 女性活躍推進に向けた行動計画の策定および成果の公表 (2019/3月)**
 - ・ 女性活躍推進法にもとづき、女性の活躍推進に向けた行動計画を策定しました。2022年3月末までに管理監督職の女性割合を22%以上とすることを目標としており、研修体制の充実や職域拡大に取り組んでまいります。なお、2019年3月末までに管理監督職の女性割合を20%にする目標については、同年3月に達成しております。